

民 生 費

3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費

③ 社会福祉援護費（地域福祉課）

1 第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画の推進

「向日市地域福祉計画策定・推進委員会」を書面で開催し、令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第2期向日市地域福祉計画（後期計画）及び第1期向日市自殺対策計画」の推進状況の確認を行った。（開催回数 1回）

2 地域ふれあいのまち推進事業

健康・生きがいづくりの推進につながる事業を行っている団体に対し補助金を交付した。

地域配食(会食)活動	1団体	40,000円
------------	-----	---------

3 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法が平成27年4月から施行されたことに伴い、本市では生活保護に至る前の生活困窮者に対する自立支援施策として、包括的な相談及び就労支援等の各種支援を行い、生活困窮者の自立の促進を図った。

(1) 生活困窮者自立相談支援事業・・・向日市社会福祉協議会に委託

生活困窮者の生活に関する包括的な相談を受け付け、支援員が具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を実施した。

・相談件数	247件	・プラン作成	18件
-------	------	--------	-----

(2) 住居確保給付金

離職などにより住居を失った方、又は失う恐れの高い方に対して、就職に向けた活動をすることなどを条件に、一定期間、家賃相当額を支給する事業を実施した。

・相談件数	30件
・申請件数	10件
・支給件数	12件

(3) 子どもの学習支援

生活に困窮している世帯の子どもに対して、学ぶことのできる場の提供や学習への意欲喚起を図り、将来に希望を持った就学や就労に繋げることを目的として実施した。

・開催日	毎週月曜日
・会場	来迎寺内「釈迦fé」
・開催回数	42回
・参加実人数	5人

4 自殺対策事業

(1) 心の健康づくり事業の実施

自殺対策に関する知識を普及啓発するため、民生児童委員等を対象としたゲートキーパー研修を行った。

日 時	令和4年2月18日（金）	午前10時～11時30分
場 所	向日市福祉会館	大会議室
内 容	ゲートキーパー研修	
講 師	特定非営利活動法人 ゲートキーパー支援センター 理事長	
参 加 者	民生児童委員及び向日市地域福祉計画策定・推進委員 32人	

(2) こころの体温計事業

うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療につなげるために、気軽にストレスや落ち込み度を携帯電話やパソコンからチェックできるメンタルヘルスシステムの運営を行った。

アクセス数（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

向日市民 8,772件 市民以外等 3,481 合計 12,253件

④ 民生委員活動費（地域福祉課）

1 向日市民生児童委員連絡協議会（民生委員・児童委員78人、主任児童委員5人で組織。）が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

(1) 活動補助金 7,617,796 円

(2) 定例会及び研修会開催状況

定例会 20回 (地区民生児童委員協議会合同開催)

⑤ 福祉団体助成費（地域福祉課）

1 福祉関係団体事業補助金 70,000 円

向日市遺族会に対し、事業補助金を交付した。

2 戦没者遺族援護

(1) 遺族慰安会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 京都府戦没者追悼式

開催日 10月14日（木） 場 所 国立京都国際会館

参加人数 3人

(3) 全国戦没者追悼式

開催日 8月15日（日） 場 所 日本武道館

参加人数 0人

⑥ 社会福祉協議会費（地域福祉課）

1 暮らしの資金貸付事業

夏期及び年末に生活の不安定な世帯に対し、暮らしに必要な資金を1世帯10万円を限度とする貸付（（福）向日市社会福祉協議会に業務を委託）

	貸付受付期間	貸付件数	貸付金額
夏 期	7月1日～7月14日	1件	100,000円
年 末	12月1日～12月14日	1件	100,000円

2 社会福祉協議会運営補助金

（福）向日市社会福祉協議会の事業に対し補助金を交付した。

補 助 金 20,000,000 円（専任職員ほか人件費補助及び地区社協補助）

⑦ 福祉医療費（医療保険課）

1 福祉医療費の支給対象

- (1) 75歳未満で、後期高齢者医療の被保険者でない重度心身障がい児者（身障1級・2級、療育A、IQ35以下等）及びひとり親家庭児童（18歳高校卒業まで）とその親に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下のとき、医療費の自己負担分を助成した（府補助制度）。
- (2) 75歳未満で後期高齢者医療の被保険者でない身体障がい者（3級）であって、住民税非課税世帯に属する方、18歳を超えて高校に在学中のひとり親家庭児童及びその親に対し、医療費の自己負担分を助成した（市独自制度）。

		受給者数 (平均) ①	延べ 支給件数 ②	医療費 支給総額 ③	1人当たり 医療費 ③/①	1件当たり 医療費 ③/②
府補助 制度	重度心身障がい	527人	14,907件	91,541,694円	173,703円	6,141円
	ひとり親家庭	919人	11,166件	38,478,532円	41,870円	3,446円
市独自 制度	重度障がい	28人	828件	4,033,646円	144,059円	4,872円
	ひとり親家庭	2人	45件	110,782円	55,391円	2,462円
計		1,476人	26,946件	134,164,654円	90,897円	4,979円

⑧ 社会福祉基金積立金費（地域福祉課）

寄附金（6件 540,654円）及び基金利子（200円）を社会福祉基金に積み立てた。

⑨ 国民健康保険事業費（医療保険課）

国保会計へ、保険基盤安定分等として、一般会計から繰り出した。

保険基盤安定分（保険料軽減分）	198,841,870円
保険基盤安定分（保険者支援分）	104,917,157円
事務費分	23,751,278円
出産育児一時金分	8,028,920円
財政安定化支援事業分	44,343,000円
その他	0円

⑩ 乙訓福祉施設事務組合費（障がい者支援課）

乙訓若竹苑、乙訓ポニーの学校、障害支援区分認定審査会、乙訓障がい者虐待防止センター及び乙訓障がい者基幹相談支援センターを運営する乙訓福祉施設事務組合に係る運営費用を負担した。

⑪ 民間福祉施設運営助成費（障がい者支援課）

心身障がい者支援施設を運営する社会福祉法人及び障がい者福祉サービス事業所等に対し、施設整備費や運営費を補助した。

1 民間心身障がい者福祉施設運営費等補助

乙訓地域に所在する社会福祉法人に対し、利用者の処遇向上と運営の安定化を図るため補助を行った。

補助額 5,398,245 円 （乙訓福祉会、向陵会、乙の国福祉会、あらぐさ福祉会）

2 障がい者共同作業所等運営整備補助

障がい者福祉サービス事業所等の事業の円滑化と充実を図るため補助を行った。

補助額 1,716,963 円 （やよい工房久貝事業所、友愛之郷、友愛印刷）

⑫ 福祉年金費（市民課）

1 特別給付金

在日外国人高齢者特別給付金 0人 0円

大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日において日本国内に外国人登録をしていた方（生活保護受給者等を除く）で、国民年金法の給付を受けることができない方が対象

在日外国人重度障害者特別給付金 0人 0円

国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に満20歳に達していた等の理由により、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人等が対象

2 向日市老人福祉年金

明治44年4月1日以前に生まれ、国民年金法による老齢福祉年金の支給を受けていない方が対象

年度対象者 0人

支給実績 0円

3 民生費 1 社会福祉費 2 老人福祉費

① 老人ホーム入所措置費（高齢介護課）

老人福祉法に基づき、65歳以上の高齢者を必要に応じて次の施設に入所措置した。

・養護老人ホーム

環境的又は経済的理由等により、居宅で生活することが困難な人が入所できる施設

（単位：人、円）

区分	老人福祉施設名	人数			措置費支払額 (年額) B	一人当たり 平均月額措置費 B/A
		令和3年 4月1日	令和4年 3月31日	延べ人数 (年間月単位) A		
養護老人ホーム	洛南寮	2	1	15	2,038,861	135,924

② 老人福祉事業費（高齢介護課）

1 敬老事業

多年にわたり社会に尽くしてこられた高齢者の長寿を祝うとともに、明るく豊かな長寿社会の実現を目指して実施した。

(1) 敬老会の開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 指定ごみ袋配布【敬老】事業

令和3年度敬老会の代替事業として、市内在住の70歳以上の方に対し、向日市指定ごみ袋の引換券を配布した。

・対象者数 12,663人

(3) 敬老記念品の贈呈

(単位：人、円)

	対象者数	贈呈者数	記 念 品	事 業 費
米 寿	261	259	木箱入今治タオル	631,620
新 百 歳	11	11	肖像画又は天然木切抜き時計	107,800
最 高 齢	1	1	シルク毛布	9,900
計	273	271		749,320

2 老人クラブの育成

老人クラブの育成を図るため、運営費の一部を補助し、クラブ活動を支援した。

(1) 活動状況

向日市老人クラブ連合会を中心に、スポーツ・レクリエーションを通して会員相互の親睦と健康づくりに努めるとともに、公園の清掃などの奉仕活動を行った。

(2) クラブ数及び会員数 (令和3年4月1日現在)

単位クラブ	27クラブ
会員数	1,060人

(3) 活動補助金 1,979,200円

3 高齢者配食サービス事業 (令和3年度主要事業)

おおむね65歳以上で、買物や調理が困難な一人暮らしや高齢者のみの世帯等を対象に安否確認を兼ねた配食サービスを業者に委託して実施した。令和3年度から、利用回数の最大回数を週4回から週12回に拡充し、高齢者の見守り体制の強化を図った。

世帯区分	利用者数	延べ配食数	事業費
一人暮らし	112人	14,903食	1,639,330円
高齢者世帯	58人		
その他	21人		
合計	191人		

4 老人日常生活用具給付・貸与事業

おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、日常生活用具の給付、福祉電話を貸与する事業を実施した。

(1) 給付

・電磁調理器 3台 助成額 55,077円
・自動消火器 2台 助成額 63,800円

(2) 貸与 (福祉電話)

・新規貸与数 1回線
・令和4年3月31日現在貸与数 2回線 事業費 2,200円

5 寝具乾燥事業

65歳以上の寝具の乾燥が困難な寝たきりの方や一人暮らしの方などを対象に、地域における自立した生活が継続できるよう、寝具の乾燥と丸洗いサービスを委託した。

利用者数	延べ実施回数		
	乾燥	丸洗い	計
49人	172回	69回	241回

6 介護予防住宅改良助成・相談事業

介護予防に配慮した住宅づくりを支援することを目的に、介護保険の認定を受けていない（介護保険非該当者含む）65歳以上の在宅高齢者で、前年度市民税非課税世帯の方を対象に、手すりの設置、段差の解消工事等の費用の一部を助成する事業であるが、助成や相談はなかった。

7 家賃助成事業

市内の民間アパート等に居住する一人暮らしの高齢者に対し、家賃の一部を助成した。

助成対象者件数 44件 事業費 4,790,000円

8 介護者支援金支給事業

満65歳以上の要介護「3・4・5」の高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護者支援金（年額30,000円）を支給した。

要介護状態区分	支給件数	事業費
要介護 3	153件	9,090,000円
〃 4	102	
〃 5	48	
計	303	

9 救急医療情報キット配布事業

65歳以上の高齢者世帯を対象に、かかりつけ医や服薬状況、持病等の救急時に必要な情報を保管する救急医療情報キットの配布を実施した。

- ・配布総数 2,617人（令和4年3月31日現在）
- ・令和3年度配布者数 78人

10 介護保険利用者への利用料軽減措置事業

(1) 低所得者居宅サービス利用者負担助成事業

介護保険居宅サービス利用者の中で、特に低所得の高齢者等に利用者負担の2分の1を助成する事業を実施した（生活保護受給者を除く）。

- ・令和3年度認定者数 12人
- ・延べ助成件数 56件
- ・助成額 598,776円

(2) 社会福祉法人等による介護保険利用者負担軽減事業

社会福祉法人等が行う介護サービス利用者負担軽減措置の対象者を認定し、社会福祉法人に対し助成金を交付した。

- ・助成金交付社会福祉法人
（福）健光園
- ・助成費 12,710円

11 緊急一時保護事業

虐待を受け、緊急かつ一時的に保護を要する高齢者の生命・身体等の安全を確保するため、提携する事業所とともに一時的な保護措置を行う事業。令和3年度は対象者なし。

12 見守りSOSネットワーク事業

認知症高齢者が行方不明となった場合に、早急に搜索活動を行うため、システムに登録を行い、希望する者へはQRコードを配布し、普及、啓発を行った。

- ・令和3年度登録者数 19人（うちQRコード配布数 19人）
- ・総登録者数 101人

13 向日市地域共生社会実現サポート事業補助金

社会福祉法人等が実施する地域共生社会実現を図るための活動に係る経費に対し、補助金を交付する事業。令和3年度は申請なし。

14 あんしんホットライン事業 **（令和3年度主要事業）**

65歳以上の一人暮らしで、虚弱なため日常生活を営むのに支障のある方又は第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を設置した。装置に看護師等の専門スタッフが対応する相談機能を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

令和3年度から、自宅に電話回線がない方等のために、携帯電話方式（家庭内専用）を新たに追加し、高齢者の見守り体制の強化を図った。

○端末装置の貸与

令和4年3月31日現在貸与数 177件

○端末装置からの通報実績

ア 通報件数 100件
 イ 出動件数 41件
 ウ 相談件数 124件

③ 老人医療費（医療保険課）

65歳以上70歳未満の老人であって、所得税非課税世帯の方について、医療費の自己負担分のうち、高齢者の医療の確保に関する法律第67条の規定を適用した場合、第1号に該当する者は2割、第2号に該当する者は3割を控除した額等を助成した。

① 受給者数 (平均)	② 延べ支給件数	③ 医療費支給総額	④ 1人当たり医療費 ③/①	⑤ 1件当たり医療費 ③/②
172人	4,501件	8,437,802円	49,057円	1,875円

④ 後期高齢者医療費（医療保険課）

後期高齢者医療の被保険者に係る療養の給付等について、高齢者の医療の確保に関する法律第98条に規定された市町村負担割合に基づく負担金を支出した。

また、同法第99条に規定された後期高齢者医療特別会計への繰出金及び後期高齢者医療の事務に要する費用を支出した。

- ・後期高齢者医療療養給付費負担金（市町村負担分） 574,008,627 円
- ・後期高齢者医療特別会計への繰出金 172,123,000 円
- ・人間ドック健診補助 1,397,000 円

○ 人間ドック健診補助（健康診断費用のうち11,000円(上限)を補助）（医療保険課）

	男 性		女 性	
京都第一赤十字病 院	3人	33,000円	1人	11,000円
京 都 桂 病 院	31人	341,000円	17人	187,000円
済生会京都府病院	9人	99,000円	4人	44,000円
京都工場保健会	5人	55,000円	2人	22,000円
医療法人知音会	10人	110,000円	5人	55,000円
大和健診センター	1人	11,000円	0人	円
新河端病院	1人	11,000円	1人	11,000円
三菱京都病院	16人	176,000円	15人	165,000円
蘇 生 会	0人	0円	2人	22,000円
武 田 病 院	0人	0円	0人	0円
京都市立病院	0人	0円	2人	22,000円
向日回生病院	1人	11,000円	0人	0円
洛西ニュータウン 病 院	1人	11,000円	0人	0円
計	78人	858,000円	49人	539,000円

- ・長寿歯科健診補助事業（医療保険課） 296,400 円

○ 長寿歯科健診補助事業（医療保険課）

年度内に75歳を迎える後期高齢者医療被保険者を対象に、口腔機能の低下や病気の予防に努めることを目的に歯科健診を実施し、健康寿命の延伸を図った。

① 対 象 者 数	② 受 診 者 数	③ 受 診 率
585 人	60 人	10.3 %

⑤ シルバー人材センター費（地域福祉課）

1 60歳以上の高齢者に臨時的・短期的な仕事を提供し、生きがいを高め、社会参加を促進するため、（公社）向日市シルバー人材センターへの運営助成を行った。

(1) 運営補助金 7,133,000円

(2) 会員数 男317人 女107人 計424人（令和4年3月31日現在）

⑥ 介護保険事業特別会計繰出金（高齢介護課）

介護保険法に基づき介護保険事業特別会計を設け、介護保険制度の円滑な運営を図るための事務費及び保険給付費負担分の事業費を支出した。

⑦ 重度心身障がい老人健康管理助成事業費（医療保険課）

1 支給対象者

(1) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、重度心身障がい老人（身障1級、2級、療育A、IQ35以下）に対し、本人、配偶者及び扶養義務者の所得が基準額以下のとき、医療費の一部負担金を支給した。

（府補助制度）

受給者数 （平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
425人	14,036件	40,879,997円

(2) 後期高齢者医療の支給を受けることができる方で、住民税非課税世帯に属する身体障がい者（3級）に対し、医療費の一部負担金を支給した。（市独自制度）

受給者数 （平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
58人	1,842件	4,195,622円

3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉センター費

老人福祉センターは、60歳以上の市民が、生涯現役で楽しく学び、交流し、社会参加などの活動により、生きがいや健康づくりができる場として、「桜の径」と「琴の橋」の2施設を設置している。

老人福祉センター桜の径は「くつろぎといこいの施設」として、入浴設備や健康器具（交流高圧電位治療器）を備えるとともに、中庭・坪庭のある静かで落ち着いたたたずまいの施設である。また、屋外での活動ができる運動広場や菜園を隣接地に設けている。

老人福祉センター琴の橋は「ふれあいと創造の施設」として、陶芸・工芸・工作のできる創作工房室や多目的に利用できる大広間などを設置し、生涯学習や世代間交流など多人数の利用をも配慮した施設である。

両センターのそれぞれの特徴と機能を生かし、生きがいと健康づくりに向けた気運づくりと組織づくりを図っている。

② 老人福祉センター桜の径運営費（老人福祉センター桜の径）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数274日、延べ19,309人、1日平均70.5人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	745	11.0	1,995	15.9	2,740	14.2
70～79歳	2,863	42.4	7,539	60.0	10,402	53.9
80歳以上	3,143	46.6	3,024	24.1	6,167	31.9
計	6,751	100.0	12,558	100.0	19,309	100.0

(3) 運動広場利用状況

	利用者数	利用回数	1回平均利用者数
ソフトボール	509人	59回	8.6人
ソフトテニス	1,234	179	6.9
古老賀寿会	460	67	6.9
寿クラブ	715	107	6.7
計	2,918	412	7.1

(4) 浴室利用状況

ア 入浴日及び時間

休館日及び毎週土曜日を除く午前11時～午後3時

イ 入浴日数及び利用者数

入浴日数 - 日

入浴者延べ数 - 人

1日平均入浴者数 - 人

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用中止

(5) 健康器具（交流高圧電位治療器）利用状況

ア 利用日及び時間

開館日の午前9時～午後4時

イ 利用日数 274日

利用者延べ数 7,509人

1日平均利用者数 27.4人

2 事業及びサークル・同好会活動等

(1) 行 事 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- ア 「敬老の会」
- イ 「サークル、同好会舞台発表会」
- ウ 「サークル、同好会作品展」
- エ 「新年の会」

(2) 桜の径講座

開 催 日 令和3年12月20日 参加者 12人
 内 容 高齢者交通安全教室
 指 導 者 向日町警察署交通警察官他

(3) 健康づくり講座

加齢とともに衰える筋力の低下を防ぎ、QOLの向上を目的に実施した。

ア さわやか体操（女性）

（介護保険事業特別会計 3地域支援事業費 2一般介護予防事業費 1一般介護予防事業費
 ①一般介護予防事業費に掲載）

イ 男性の太極拳、気功講座（男性）

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月から6月まで事業を中止

実施回数 おおむね月2回 （年間19回）
 参 加 者 参加者延べ数275人 1回平均参加者数14.5人

(4) サークル及び同好会活動

老人福祉センター利用者が、サークルや同好会を作り自主的に活動している。

サークル・同好会活動（会員数は申請時点）

サークル名	会 員 数	活動回数	サークル名	会 員 数	活動回数
民 謡	5 人	14 回	フォークダンス輪	22	24 回
老 健 会	7	11	シング・ソングス	15	16
ビリヤード	22	276	ソーイング	4	35
囲 碁 教 室	26	125	マハロフラ	8	21
将 棋	8	122	折 り 紙	11	6
園 芸	36	7	C D	15	7
卓 球	33	266	ソフトテニス	23	179
歌 謡	20	0	ソフトボール	21	59
カ ラ オ ケ	36	0	古老賀寿会	14	67
ナ ツ メ ロ	36	0	寿 ク ラ ブ	15	107
健 保 会	5	21			
手 芸	4	30			
ピラティス潤	16	24			
ミュージックケア	6	11			
フォトクラブ	7	10			
華 体 操	58	37	合 計 26 団 体	473	1,475

3 血圧測定 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

③ 老人福祉センター琴の橋運営費（老人福祉センター琴の橋）

1 利用状況

(1) 来所者数は、開館日数274日、延べ10,366人、1日平均37.8人であった。

(2) 年齢別及び性別利用者数 (単位：人、%)

	男		女		計	
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	利用者数	構成比
60～69歳	136	3.6	835	12.8	971	9.4
70～79歳	1,972	51.5	3,896	59.6	5,868	56.6
80歳以上	1,720	44.9	1,807	27.6	3,527	34.0
計	3,828	100.0	6,538	100.0	10,366	100.0

2 事業及びサークル活動等

(1) 琴の橋サークル発表会 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(2) 世代間交流事業 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

- ア 交流給食
- イ 陶芸交流
- ウ 茶道交流
- エ 作品づくり
- オ むかし遊び
- カ 百人一首交流
- キ サークル発表会に参加

(3) サークル活動（会員数は申請時点）

サークル名	会員数	活動回数	サークル名	会員数	活動回数
卓球	58人	148回	木曜陶芸	18人	82回
男の料理教室	20	0	健康体操	51	44
太極拳・気功	34	43	パソコン	36	34
そよかぜダンス	17	33	俳句竹の会	8	12
カメラサークル	10	12	将棋	15	118
茶道	8	28	月曜陶芸	18	86
習字	10	32	チェリーフラクラブ	20	44
生花	16	17	もの作り	5	20
囲碁	13	87	趣味サークル	10	23
公式ワナゲ	8	41	和み会	5	2
ソーシャルダンス	19	33	ヨガ	10	16
創作ぬり絵	14	22	吹き矢	22	0
向日奇術研究会	7	22	水彩画教室	6	11
アイリス(絵画)	14	22			
楽々麻雀	27	43			
いきいきデイスクラブ	21	16			
ハーモニカ	10	1	合計30団体	530	1,092

3 民生費 1 社会福祉費 4 障がい福祉費

① 障がい者自立支援給付費（障がい者支援課）

1 自立支援医療

(1) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体の障がいがある部分に医療を加えることにより、その障がいを除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適應するように医療費の一部を給付した。

給付決定件数	332 件	延べ給付件数	3,657 件
給付額	90,574,775 円	（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 7,123,414円）	

(2) 自立支援医療（育成医療）の給付

身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療により、治癒効果が期待できる場合に医療費の一部を給付した。

給付決定件数	10 件	延べ給付件数	28 件
給付額	1,760,519 円	（うち障がい福祉サービス利用支援事業費の額 0円）	

(3) 自立支援医療（特別対策事業）の給付

在宅酸素療法を受けている呼吸器機能障害 3 級所持者及びストマ周辺の感染防止治療等を受けているぼうこう・直腸機能障害 3 級所持者に対し、当該医療に係る医療費の一部を給付した。

給付決定件数	8 件	延べ給付件数	77 件
給付額	480,078 円		

(4) 自立支援医療（精神通院）

精神の疾患により、定期的に通院治療が必要な方に対し、その治療に必要な費用を公費で負担する自立支援医療に必要な申請の受付等を行い、京都府へ進達した。

適用者数	1,302 人
------	---------

2 補装具費の支給

身体障がい児（者）の障がいがある部分の機能を補って、日常生活を容易にする補装具の購入・修理費用の一部を支給した。

補装具の購入・修理件数

種目	購入	修理	合計
義肢	0 件	1 件	1 件
装具	22	17	39
座位保持装置	5	5	10
盲人安全つえ	8	0	8
義眼	2	0	2
眼鏡	6	1	7
補聴器	23	11	34
車椅子	10	16	26
電動車椅子	0	7	7
座位保持椅子	2	0	2
起立保持具	0	0	0
歩行器	2	0	2
歩行補助つえ	0	0	0
重度障害者用意思伝達装置	0	2	2
計	80	60	140
公費負担額	9,253,391 円	2,549,541 円	11,802,932 円
公費負担額のうち障がい福祉サービス利用支援事業費による公費負担額	108,862 円	15,694 円	124,556 円

3 介護給付・訓練等給付等の給付

(1) 訪問系サービス

ア 居宅介護 公費支出額 200,762,051 円

区分	身体介護	家事援助	通院介助
実利用者数	130人	25人	51人
利用時間数	29,595.50 時間	2,442.00 時間	1,219.00 時間

イ 重度訪問介護 公費支出額 133,734,386 円

実利用者数 16 人 利用時間数 38,424.50 時間

ウ 行動援護 公費支出額 30,639,260 円

実利用者数 35 人 利用時間数 6,663.00 時間

エ 同行援護 公費支出額 6,917,800 円

実利用者数 16 人 利用時間数 2,096.50 時間

(2) 日中活動系サービス

ア 生活介護

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	929	248,594,555	267,594
向 日 市	440	109,147,303	248,062
乙 訓 以 外	825	176,974,427	214,514
合 計	1,754	425,568,982	242,628

イ 自立訓練（機能訓練） 支給なし

ウ 自立訓練（生活訓練）（宿泊型自立訓練を含む。）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	6	44,523	7,421
向 日 市	0	0	-
乙 訓 以 外	45	6,294,512	139,878
合 計	51	6,339,035	124,295

エ 自立生活援助 支給なし

オ 就労移行支援

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	17	1,605,177	94,422
向 日 市	0	0	-
乙 訓 以 外	130	20,757,801	159,675
合 計	147	22,362,978	152,129

カ 就労継続支援（A型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	146	23,453,936	160,643
向 日 市	71	10,970,344	114,910
乙 訓 以 外	330	46,887,615	142,084
合 計	476	70,341,551	147,776

キ 就労継続支援（B型）

(単位：人、円)

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	886	106,218,995	119,886
向 日 市	498	62,654,910	125,813
乙 訓 以 外	500	53,529,134	107,058
合 計	1,386	159,748,129	115,258

ク 就労定着支援

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	11	452,094	41,099
向 日 市	0	0	-
乙 訓 以 外	63	1,625,940	25,809
合 計	74	2,078,034	28,082

ケ 療養介護（介護給付費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	130	35,658,100	274,293

コ 療養介護（療養介護医療費）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓 以 外	138	9,124,509	66,120

サ 短期入所 公費支出額 23,361,873 円

実利用者数 53 人 利用回数 2,128 回

(3) 居住系サービス

ア 共同生活援助（グループホーム）（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	520	76,670,852	147,444
向 日 市	72	16,478,923	218,846
乙 訓 以 外	164	37,095,528	226,192
合 計	684	113,766,380	166,325

イ 施設入所支援（特定障害者特別給付費を含む。）

（単位：人、円）

施設所在地	延べ人数 (年間) A	公費支出額 (年額) B	1人当たり 平均月額支出額 B/A
乙 訓	71	11,324,439	159,499
向 日 市	0	0	-
乙 訓 以 外	548	65,343,630	119,240
合 計	619	76,668,069	123,858

(4) 計画相談

計画相談支援 公費支出額 16,128,004 円

実利用者数 386 人 支給件数 1,056 件

(5) 高額障害福祉サービス費等給付費

支給なし

4 障害児通所支援

障がい児が、日常生活の基本的動作の指導、知識技能の付与、集団生活の適応訓練等を受けるために係る費用について、公費負担を行った。

	実利用者数	利用回数（件数）	公費支出額
放課後等デイサービス	234人	20,690回	216,172,057円
児童発達支援	131人	4,645回	61,846,088円
医療型児童発達支援 （通所給付費）	1人	83回	469,903円
医療型児童発達支援 （肢体不自由児通所医療）	1人	56回	45,278円
保育所等訪問支援	3人	19回	314,767円
障害児相談支援	363人	852件	15,205,970円
居宅訪問型児童発達支援			
高額障害児通所給付費			

5 障害福祉サービス利用支援事業

京都府との協調事業として、障害者総合支援法の利用者負担額の月額上限額を国基準より引き下げるなどにより利用者負担の軽減を図った。

補装具費に係る軽減分	延べ 12人	124,556円	【再掲】
自立支援医療（更生医療、育成医療）に係る軽減分	延べ1,661人	7,123,414円	【再掲】
自立支援医療（精神通院医療）に係る負担分		609,398円	
	計	7,857,368円	

6 障害支援区分認定事務

障害者総合支援法による障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分認定調査を実施し、障害支援区分の認定を行った。

認定件数 147 件

障害支援区分認定の状況 (単位：件)

非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
0	0	6	21	13	41	66	147

② 障がい者生活支援事業費（障がい者支援課）

1 手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳（等級・障がい部位別）（令和4年3月31日現在）（単位：人）

等級	肢体	視覚	聴覚・平衡	音声・言語 そしゃく	腎臓	心臓	呼吸器	ぼうこう 又は直腸	その他	計
1	243	52	11	5	155	363	10	0	4	843
2	235	74	76	4	5	3	1	4	5	407
3	214	23	29	15	24	111	19	4	4	443
4	377	15	71	15	2	182	17	109	4	792
5	281	34	2	0	0	0	0	0	0	317
6	151	20	117	0	0	0	0	0	0	288
計	1,501	218	306	39	186	659	47	117	17	3,090

※平成27年度から未返還者の数は含めていない

(2) 療育手帳（令和4年3月31日現在）（単位：人）

	A	B	合計
18歳未満	47	61	108
18歳以上	193	239	432
合計	240	300	540

※ Aとは、おおむねIQ35以下の者又はIQ50以下で身体障害者手帳3級以上の障がいがある者のうち重度と判定された者

Bとは、A以外で、おおむねIQ75以下の者

(3) 精神障害者保健福祉手帳（令和4年3月31日現在）（単位：人）

1級	2級	3級	計
17	171	266	454

※ 有効期間内手帳交付者数

2 障がい者地域生活支援事業

障害者総合支援法により、地域の実情に応じた障がい者福祉施策を展開する市町村事業として地域生活支援事業を実施した。

(1) 相談支援事業

障がい者の自立した暮らしを支援するための相談支援事業の委託等を行った。

向日市社協障がい者地域生活支援センター

乙訓ひまわり園地域連携室

相談支援事業所・地域活動支援センター「アンサンブル」

【再掲・精神障がい者等社会参加促進事業】

こらぼねっと相談支援センター

乙訓ポニーの学校

乙訓若竹苑

(2) 日常生活用具の給付（貸与）

重度の障がい児（者）が生活を営む上での不便を解消し、障がい者が自力で生活を営むことを容易にするため、用具を給付した。

（単位：件、円）

区分	種目	件数	公費負担額
介護・訓練支援用具	特殊寝台	1	154,000
	特殊マット	1	19,600
自立生活支援用具	入浴補助用具	3	122,888
	便器	1	9,850
	歩行補助杖	1	3,150
	頭部保護帽	7	86,519
	特殊便器	1	142,780
	火災警報器	1	11,440
	在宅療養等支援用具	ネブライザー（吸入器）	2
電気式たん吸引器		4	217,520
動脈血中酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）		1	54,780
盲人用体温計（音声式）		2	18,000
情報・意思疎通支援用具	視覚障がい者用ポータブルレコーダー	1	85,000
	盲人用時計	4	39,240
	聴覚障がい者用通信装置	2	40,818
	聴覚障がい者用情報受信装置	1	80,010
	人工喉頭	2	129,966
排泄管理支援用具※	ストーマ装具（消化器系）	720	5,838,928
	ストーマ装具（尿路系）	142	1,607,386
	紙おむつ	364	4,169,400
住宅改修費	居宅生活動作補助用具	1	190,700
合 計		1,262	13,090,375

※1か月分を1件として計上

(3) 小児慢性特定疾患児日常生活用具の給付

小児慢性特定疾患児が、在宅で日常生活を営めるよう、用具を給付する事業を実施したが、利用はなかった。

(4) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な障がい者で成年後見制度の利用が必要な方のうち、親族等がないなどの理由で本人や親族による後見開始の審判請求ができない場合に、市長が家庭裁判所に審判請求を行い、その費用を助成する。また、成年後見人等の報酬に係る費用を助成した。

審判請求に係る費用助成件数	1件	12,340円
報酬に係る費用助成件数	4件	1,108,800円

(5) 意思疎通支援事業

ア 手話通訳者等派遣事業

聴覚障がい者の家庭・社会生活におけるコミュニケーションを円滑にするため、手話通訳者及び登録手話通訳者を派遣した。

手話通訳者派遣総数 329 人 (手話通訳依頼件数：庁内51件 庁外270件)
うち登録手話通訳者派遣件数 54 件 97,840 円

イ 要約筆記者派遣事業

中途失聴者、難聴者に対し、会議等における会話を的確に要約し、通訳する要約筆記者を派遣した。

要約筆記者派遣総数 71 人 378,900 円 (要約筆記依頼件数：33件)

ウ 重度障がい児者入院時コミュニケーション支援事業

意思の疎通が困難な重度の障がい児者が入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、入院時のコミュニケーションを支援する事業を実施したが、利用はなかった。

(6) 手話教室の開催〔手話奉仕員養成事業〕

入門編 参加者数 8 人
基礎編 参加者数 8 人

(7) 移動支援事業 事業費 16,945,041 円

	身体障がい者分	知的障がい者分	精神障がい者分	児童分	計
実利用者	20 人	65 人	8 人	8 人	101 人
派遣時間	1,042.00 時間	4,720.75 時間	352.50 時間	504.00 時間	6,619 時間

(8) 障がい者地域活動支援センター事業

設置数 4 か所 事業費 8,899,757 円
(うち若竹苑分担金2,523,593円を含む。)

(9) 福祉ホーム事業

福祉ホームの運営費用を負担した。

負担金 1,149,900 円 (ハイツ竹とんぼ)

(10) 障がい児者入浴サービス事業

実利用者数 7 人 利用回数 295 回 事業費 2,480,560 円

(11) 更生訓練費給付事業

就労移行支援事業、自立訓練事業、更生訓練を受けている身体障がい者に更生訓練費を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(12) 施設入所者就職支度金給付事業

更生訓練を終了または就労移行支援事業、もしくは就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった方に対して、就職支度金を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(13) 日中一時支援事業

実利用者数 33 人 利用時間数 1,778 時間 事業費 2,332,919 円
(うち若竹苑分担金1,149,385円を含む。)

(14) 生活サポート事業

障害者総合支援法の介護給付費支給の決定を受けられない方が、日常生活に関する支援等を必要とする場合に、ホームヘルパーを派遣する事業を実施したが、利用はなかった。

(15) 身体障害者運転免許証取得教習費助成事業

身体障がい者が自動車の運転免許を取得した場合に、教習に要した経費を助成する事業を実施したが、利用はなかった。

(16) 身体障害者自動車改造費助成事業

肢体障がい者が就労等のために自動車を取得する場合、その自動車の改造に要する経費を助成する事業を実施した。

交付件数	2件	交付額	200,000円
------	----	-----	----------

(17) 地域生活支援給付費の支給

地域生活支援事業利用者で、同一月において同一サービスを複数の事業者で利用し、負担上限月額を超えた額を支給する事業を実施したが、利用はなかった。

(18) 訪問生活介護事業

障がいや疾病のため、自宅から施設へ通所することが困難な者に対して、生活介護事業所の職員が自宅に訪問し、社会的な日中活動の機会を提供する事業の実施を行った。

実利用者数	1人	利用回数	93回	事業費	1,474,515円
-------	----	------	-----	-----	------------

3 福祉タクシー事業

外出困難な重度の障がい児者に対し、福祉タクシー券（月額1,000円）を交付、タクシー料金及びガソリン代の一部を助成することにより、生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図った。

交付件数	880件	利用実績額	9,093,100円
------	------	-------	------------

4 障害者住宅改修助成

障がい者が住居内での移動等を円滑にするための段差解消や手すりの取付けなどの改修工事を行った場合に、改修に要する経費を助成する事業を実施した。

交付件数	6件	交付額	760,460円
------	----	-----	----------

5 身体障がい者等に対する診断書料補助金交付

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、特別障害者手当、障害基礎年金、特別児童扶養手当等の交付申請書に添付する診断書料のうち2,000円を限度として補助金を交付した。

交付件数	294件	交付額	612,500円
------	------	-----	----------

6 心身障害者扶養共済制度掛金補助

心身に障がいがあるため独立自活することが困難な障がい児（者）を扶養している保護者が一定の掛金を拠出し、万一のこと（死亡・重度障がい）があった場合、残された障がい児者に対して終身年金を給付する府の制度で、市は加入した保護者に1口目の掛金の3分の1を補助し、加入台帳処理、受付書類進達等を行った。

補助金交付件数	27件	補助金額	575,800円
---------	-----	------	----------

7 特別障害者手当等の支給

精神又は身体の重度の障がい者が二つ以上重複する等により、常時特別の介護を必要とする20歳以上の在宅重度障がい者に「特別障害者手当」を、精神又は身体に重度の障がいがあるため、常時特別の介護を必要とする20歳未満の在宅重度障がい児者に「障害児福祉手当」を支給した。

	月 額	延 べ 給 付 人 数	給付額
特別障害者手当	27,350 円	968 人	26,474,800 円
障害児福祉手当	14,880 円	440 人	6,547,200 円
合計		1,408 人	33,022,000 円

8 身体障害者巡回更生相談

身体障がい者に対し、巡回して医学的判定及び更生に必要な相談に応じ、これを基に適切な指導、助言、援護を行うため、乙訓地域を対象に京都府家庭支援総合センターが実施した。

実施日	場 所	件 数 (うち向日市民)
令和3年5月13日	向日市福祉会館	4 (4) 件
令和4年1月14日	長岡京市産業文化会館	4 (1) 件

9 精神障がい者相談支援事業（「心の健康相談」） 【再掲・精神障がい者等社会参加促進事業】

市役所内に専門の相談窓口を開設し、精神保健福祉士による「心の健康相談」を実施した。
（毎週火曜日、午後）

相談件数 60 件

10 グループワーク『にじ』 【再掲・精神障がい者等社会参加促進事業】

仲間同士の交流や社会参加へのきっかけづくりの場として、作業療法士等の指導によるグループワークを開催した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月、5月、8月、9月、1月、2月の6回は事業を中止した。

参加延べ人数 17 人 開催回数 6 回

11 障がい者団体等に対する補助

向日市身体障害者協会	450,000 円	京都府視覚障害者協会向日支部	36,000 円
向日市ろうあ協会	54,000 円	向日市難聴者協会	36,000 円
向日市障がい者の日実行委員会			395,000 円
向日市障がい者の日実行委員会（パラリンピック聖火フェスティバル事業分）			434,730 円

12 向日市障がい者の日実行委員会

向日市障がい者の日実行委員会が向日市障がい者の日（11月1日）を中心として行う事業に、福祉関係団体等とともに参画し、次の事業を実施した。

※（1）（2）（3）ア～ウは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

（1）事業第1部会：子ども交流体験事業

（2）事業第2部会：向日市障がい者の日スポーツのつどい

（3）啓発部会

ア 事業第1部会「あそびの広場」と共催

イ 社協まつりでの体験コーナー

ウ 向日市まつりでのステージ発表

エ 啓発用マスクケースの配布

ヘルプマークについて紹介しているたけ・のこ・りんのデザインでマスクケースを市内の小
学1年生分として600枚作成した。

13 障がい者虐待防止対策事業

（1）乙訓障がい者虐待防止センター

障害者虐待防止法の施行により、乙訓障がい者虐待防止センターを2市1町で設置し、障がい者虐待の防止や早期発見、相談、支援等を行った。

養護者による虐待に関する相談、通報件数	6件	（向日市分）
施設従事者等による虐待に関する相談、通報件数	1件	（向日市分）
その他虐待に関する相談、通報件数	1件	（向日市分）

（2）障がい者虐待防止一時保護事業

養護者による虐待により生命又は身体に重大な危険が生じるおそれがある障がい者の保護を行う事業を実施した。

対象 1件

14 軽・中等度難聴児支援事業

身体障害者手帳の交付の対象とならない、軽・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入又は修理に必要な費用の一部を助成する事業を実施したが、利用はなかった。

15 手話マンガ冊子販売事業（手話言語条例推進事業）

向日市手話言語条例（古都のむこう、ふれあい深める手話言語条例）の施行に伴い作成した手話マンガ冊子「HELLO むこうの私ー手で心をつないでー」を販売した。

販売冊数	203冊	販売代金	101,500円
------	------	------	----------

16 ステップアップ講座（手話言語条例推進事業） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
手話奉仕員養成事業入門編から基礎編までの間にステップアップ講座を開催し、手話での会話力を高め、聞こえない人たちとの交流を図り、基礎編にスムーズに移行できることを目的とする。

17 医療的ケア児者・重症心身障害児者福祉サービス利用等促進事業
医療的ケア児者等を受け入れる施設等に対し、受入れや調整に要する費用の一部を補助した。

補 助 額 780,000 円 （花ノ木医療福祉センター、南京都病院）

18 地域共生社会実現サポート事業
社会福祉法人等が実施する地域共生社会実現を図るための活動に係る経費に対し、補助金を交付する事業。令和3年度は申請なし。

19 パラリンピック聖火フェスティバル開催事業（令和3年度主要事業）

東京2020パラリンピックへの関心や祝祭感を高め、共生社会の実現を図ることを目的として、聖火の一部となる火を採火するイベントを開催し、採火した火を京都府へ送り届けるとともに、当日の様子を撮影した動画を市ホームページで配信した。

日時 令和3年8月16日（月）午前11時

場所 向日市役所本館エントランス前

参加者 向日市障がい者の日実行委員会の委員及び来賓 15人

20 あんしんホットライン事業（令和3年度主要事業）

第1種身体障害者で災害時に独自避難が困難な方のお宅に、緊急時に連絡するための緊急通報装置を貸与した。装置に火災報知器を付加し、自宅で安心して暮らせるよう支援を行った。

令和3年度から、自宅に電話回線がない方等のために、携帯電話方式（家庭内専用）を新たに追加し、障がい者の見守り体制の強化を図った。

○端末装置の貸与

令和4年3月31日現在貸与数 1件

○端末装置からの通報実績 0件

21 手話教室教材用動画制作事業（繰越事業）

動画を活用したりリモートによる手話教室の環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症流行時においても手話教室の継続実施につなげることで、動画を通じて手話の普及と聴覚障害者への理解を深めることを目的として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して動画を制作した。

動画制作業務委託料 2,750,000 円

委託先 社会福祉法人全国手話研修センター

全10話 1話あたり約10分

3 民生費 1 社会福祉費 5 国民年金費

① 国民年金事務費（市民課）

1 適用関係

(1) 資格種類別被保険者加入状況

（単位：人）

総 数	強 制		任 意	
	第 1 号	第 3 号	若 齢	高 齢
10,580	6,295	4,201	12	72

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

令和2年度末 被保険者数 (第3号除く。)	令和3年度中の異動				令和3年度末 被保険者数 (第3号除く。)
	資格 取得届	転入届	転出届	資 喪 失 届	
6,431	1,843	254	321	1,828	6,379

2 保険料関係

(1) 保険料免除関係

(単位：人、%)

免除者数	内 訳							免 除 率
	法定免除	申請免除 (全額)	申請免除 (3/4)	申請免除 (半額)	申請免除 (1/4)	学生特例	納付猶予	
3,017	565	1,125	89	34	28	907	269	47.9

※免除率=免除者数/第1号被保険者数

(2) 付加保険料加入状況

(単位：人、%)

付 加 加 入 者 内 訳		合 計	加 入 率
強 制	任 意		
1	518	519	15.4

※加入率=付加加入者数/(第1号被保険者数+任意加入者数-免除者数)

3 年金相談

市民相談室で社会保険労務士による年金相談の実施

実施日時 毎週木曜日 午前10時～正午、午後1時～午後4時

来訪者 114人

相談件数 233件

3 民生費 1 社会福祉費 6 福祉会館費

① 福祉会館管理費（地域福祉課）

平成18年度から指定管理者制度を導入し、令和3年度から5年間の指定管理者に（福）向日市社会福祉協議会を指定している。

指定管理料 : 8,287,000円

3 民生費 1 社会福祉費 7 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費

② 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費（地域福祉課）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の貸付が終了した世帯に対して、就労による自立を促すため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。

申請件数 : 138件 支給件数 : 69件

支給額 : 13,320,000円

3 民生費 1 社会福祉費 8 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費

② 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費（地域福祉課）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付した。

支給件数 : 4,337件

支給額 : 433,700,000円

3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費

② 児童委員活動費（地域福祉課）

児童委員連絡協議会活動補助金

向日市民生児童委員連絡協議会が行う地域福祉活動事業等に対し、補助金を交付した。

主任児童委員 5人 児童委員 78人 活動費 2,678,900円

③ 児童福祉対策費（子育て支援課）

1 向日市児童福祉手当（10月と4月の年2回支払い、児童1人につき月額1,000円）

母子	152世帯	児童数	256人	支給額	2,744,000円
父子	0	児童数	0	支給額	0
障がい	3	児童数	4	支給額	40,000
合計	155	児童数	260	支給額	2,784,000

2 向日市交通遺児奨学金

対象	支給額（年額）	件数	年間支給額
幼児	9,000円	2件	18,000円
小学生	18,000円	0件	0円
中学生	36,000円	0件	0円
高校生	54,000円	2件	108,000円
合計		4件	126,000円

3 特別児童扶養手当（国の制度・支給額、1級月額52,500円、2級月額34,970円）

3月末受給資格者数 120人

④ 母子福祉対策費（子育て支援課）

1 向日市三つ和母子会運営補助金

母子会の母子福祉活動事業に要する経費の一部を補助することにより、母子福祉の向上、増進を図る。（会員数26人）

事業補助金 110,000円

2 母子生活支援施設入所措置（補助金 国1/2・府1/4）

措置件数 2件 措置費支払額 4,658,707円

3 助産施設入所措置費（補助率 国1/2・府1/4）

措置件数 6件 措置費支払額 2,752,517円

4 母子家庭奨学金

（府の制度・支給額、年額 乳幼児11,000円、小学生21,500円、中学生43,000円、高校生64,000円、高等学校入学支度金35,000円）

受給者数 370世帯 児童数 543人

5 自立支援教育訓練給付金（補助率 国3/4）

受給者数 3人 支給額 80,881円

6 高等職業訓練促進給付金（補助率 国3／4）
 受給者数 7 人 支給額 6,771,500 円

7 高等職業訓練修了支援給付金（補助率 国3／4）
 受給者数 0 人 支給額 0 円

⑤ 認可外保育所助成費（子育て支援課）

1 認可外保育所施設に対する補助金
 （補助月額2～4人 57,000円、5～9人 62,000円、10人以上 67,000円）
 支給対象施設数 1施設 支給額 689,000 円

2 認可外保育所に入所中の乳幼児に対する補助金
 （補助額 月額10,000円 15日以内 日数×500円）
 支給延べ人員数（児童数） 237人 支給額 1,925,000 円

3 保育対策総合支援事業費補助金
 支給対象施設数 1施設 支給額 4,000 円

4 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策として行う事業（消毒用アルコールやペーパータオルなどの購入等）に対して補助を行った。

保育対策総合支援事業費補助金
 支給対象施設数 3か所 支給額 831,000 円
 京都府新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金
 支給対象施設数 2か所 支給額 195,000 円

⑥ 京都子育て支援医療費（医療保険課）

主要事業：出生から中学3年までの乳幼児及び児童・生徒を対象に、医療費に係る自己負担分について、令和2年9月受診分から1か月1医療機関あたり200円までとする制度拡充を実施。

（府補助制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分のうち入院については1か月1医療機関あたり200円、通院については3歳の誕生月の末日までは1か月1医療機関あたり200円とし、3歳の誕生月の翌月から中学校卒業までは1,500円を控除した額を助成することにより、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持・増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
7,662人	19,969件	57,922,885円

（市独自制度）

乳幼児、児童及び生徒を対象に、その医療費に係る自己負担分のうち通院について3歳の誕生月の翌月から中学校卒業までは1か月1医療機関あたり200円とし、乳幼児、児童及び生徒の健康の保持・増進を図った。

受給者数（平均）	延べ支給件数	医療費支給総額
6,270人	65,094件	143,566,272円

⑦ 病児・病後児保育事業費（子育て支援課）

1 病児・病後児保育事業

病気や病気回復期の児童で、保育所等に通園し、かつ、保護者の勤務の都合等で家庭での保育が困難な方を対象に、市内医療機関に委託し、病児及び病後児保育事業を実施した。

	開所日数	利用人数
病児・病後児保育室カウベルキッズ	268 日	67 人
かおりのはな病児保育室	294 日	162 人

2 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策として行う事業（消毒作業などに要したかかり増し経費等）に対して補助を行った。

子ども・子育て支援交付金

対象施設数 1 か所 支給額 300,000 円

3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費

① 児童手当費（子育て支援課）

児童手当（国の制度・手当額 0歳から3歳未満15,000円 3歳以上小学校修了前

第1子、第2子10,000円、第3子以降15,000円 中学生10,000円）

中学校修了前の児童を養育している方に支給した。（所得制限あり）

		令和4年2月末 現在対象児童数	対象延児童数	支給額
0歳から 3歳未満	被用者	990 人	延べ 12,162 人	182,430,000 円
	非被用者	132	1,648	24,720,000
3歳以上 小学校修了前	被用者	3,610	41,586	435,415,000
	非被用者	600	7,230	76,390,000
小学校修了後中学校修了前		1,294	15,518	155,180,000
特例給付		803	9,580	47,900,000
合計		7,429	87,724	922,035,000

② 児童扶養手当給付費（子育て支援課）

児童扶養手当

（国の制度・児童1人の場合の支給額、全部支給月額43,160円、一部支給月額10,180～43,150円、2子加算10,190～5,100円、3子以降加算6,110～3,060円）

離婚などで父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給した。

受給者数（年度末）		
支給対象者	全部支給	221人
	一部支給	132
	全部停止	56
	合計	409

区分		支出額
全部支給		117,249,420円
一部支給		51,377,570
加算額	2子加算	17,057,870
	3子以降加算	2,709,650
合計		188,394,510

3 民生費 2 児童福祉費 3 家庭児童相談費

① 家庭児童相談費（子育て支援課）

1 家庭児童相談室

家庭における適正な児童教育、人間関係の健全化、適正な就学進路指導等、家庭での児童福祉の向上を図るための相談に応じ、指導を行った。

相談員 5人

(1) 相談の種類別受付件数

（単位：件）

相談項目	相談種別	延べ件数	うち新規相談	
			件数	
相談項目	養護相談	児童虐待相談	281	
		その他の相談	0	
	障がい相談	言語発達障がい等相談	1	1
		重症心身障がい等相談	1	1
		知的障がい等相談	1	1
		発達障がい等相談	7	4
	非行相談	ぐ犯行為等相談	3	3
	育成相談	不登校相談	10	4
		育児・しつけ相談	15	15
		性格行動	2	2
その他の相談	その他の相談	25	25	
総計		1,350	337	

(2) 新規相談に対する処理件数

（単位：件）

処理項目	面接指導	助言指導	84
		継続指導	14
		他機関あつせん	2
	児童相談所送致	0	
	助産または母子保護	0	
	その他	237	
	総計	337	

(3) 虐待通告件数 (単位：件、人)

	件数	児童数
虐待通告	87	168

2 支援対象児童等見守り強化事業

支援対象児童等見守り強化事業を行っている団体に対し、補助金を交付した。

実施団体：向日市さくらきっちゃん 補助金額：5,173,000円

一般社団法人FutureCreatioN 補助金額：6,631,000円

3 児童相談システム導入事業

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業) (繰越事業)

児童相談に係る作業効率の向上を図り、相談対応を一層強化するため児童相談システムを導入した。

事業費 2,688,070円

3 民生費 2 児童福祉費 4 保育所管理費

② 保育所管理運営費 (子育て支援課)

1 保育所の管理・運営

入所児童の保育については、保育目標及び指導計画に基づき、各保育所においてそれぞれの年齢に応じて、創意工夫を凝らした年間カリキュラム、月案・週案を作成し実施した。

(1) 定員及び年間延べ入所児童数 (国年齢)

区分 保育所	開所年度	定員	3歳未満児	3歳以上児	延べ人員 合計
			延べ人員	延べ人員	
第1保育所	平成16年度	230	959	1,719	2,678
第5保育所	昭和47年度	120	627	916	1,543
第6保育所	昭和49年度	150	688	1,036	1,724
合計		500	2,274	3,671	5,945

(2) 健康管理

ア 健康診断 (内科) ----- 春から夏・秋の年2回実施

イ 歯科健診 ----- 秋に実施

ウ 眼科健診 ----- 春から夏に実施

エ 検尿 ----- 春・秋に実施

オ 歯磨き教室 ----- 4・5歳児を対象に実施

カ 視力検査 ----- 3歳児は秋、4歳児及び5歳児は春に実施

キ 身体計測 ----- 毎月実施

ク 手洗い教室 ----- 4・5歳児を対象に実施

(3) 一時的保育事業

パートタイムなど保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育に対応するため、第1保育所で一時預かり事業を実施した。

延べ利用人数 675人

(4) 延長保育事業

保護者の就労形態等に対応し、保育時間を午後7時まで延長することによる就労支援を行った。

延べ利用人数 7,874人

2 保育所運営経費（公立保育所）

（単位：円、人、％）

年 度		令和3年度(A)	令和2年度(B)	前年比率(A)/(B)
区 分				
	保 育 所 数 ・ 定 員	3 か所 ・ 500人	3 か所 ・ 500人	—
A	運 営 経 費 総 額	872,177,198	867,864,791	100.5%
B	国 ・ 府 補 助 金 ・ 雑 入 等	19,778,748	20,048,710	98.7%
C	市 の 保 育 料	56,853,720	56,318,782	100.9%
D	延 べ 入 所 児 童 数	5,945	5,886	101.0%
	う ち 3 歳 児 未 満	2,274	2,203	103.2%
	う ち 3 歳 児 以 上	3,671	3,683	99.7%
入所児 一人 当たり 年 額	運 営 経 費 A/D*12	1,760,492	1,769,347	99.5%
	市 保 育 料 C/D*12	114,759	114,819	99.9%

（3歳児以上の保育料は、令和元年10月から幼児教育・保育無償化の対象）

3 第3子以降保育料無償化事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、平成27年度から満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の児童の保育料又は副食費を無償とした。

対 象 第3子以降の保育園児

所得制限 市民税所得割額 57,700円以上169,000円未満（年収約640万円）

対象延べ人数 604人（保育料267人、副食費337人）

4 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用アルコールやペーパータオルなどを購入し、感染防止のため消毒を行うなど、感染防止対策を実施した。

保育対策総合支援事業費補助金

対象施設数 3 か所 支給額 1,500,000 円

子ども・子育て支援交付金

対象施設数 1 か所 支給額 300,000 円

京都府新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金

対象施設数 3 か所 支給額 600,000 円

5 保育士等処遇改善臨時特例交付金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行った。

対象施設数 3 か所 支給額 1,255,123 円

6 公立保育所環境整備事業（令和3年度主要事業）

(1) 保護者連絡・登降園等システム導入事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として保護者、保育所の連絡体制の確立及び業務効率化による保護者、保育士の負担軽減を図るため、保育業務支援システムを導入した。事業費7,534,780円

(2) 紙おむつ処分事業

衛生面の配慮や保護者の負担軽減のため、持ち帰りとしていた交換後の紙おむつを保育所で処分することとした。

③ 子育て支援事業費（子育て支援課）

1 子育てセンター事業

子育て家庭や地域の保育ニーズに応じ、保健センター、保育所など各機関と連携を図り、子育てセンター「すこやか」を拠点に子育て支援センター「ひまわり」「こすもす」「さくら」などで総合的な支援事業を実施した。

(1) 相談事業

子育て家庭に対する育児不安及び子育ての悩みについての相談及び指導を実施した。

相談内容分類

子どもに関して	① 基本的な生活習慣	睡眠	170	
		食事		授乳
				離乳
				食事
				排泄
		健康		
	その他			
	② 発育・発達	はいはい・歩行	555	
		身体の発育・発達		
		言葉		
社会性				
性格				
気になる行動				
その他				
③ 医学的問題		40		

環境・育児に関して	④ 環境	家庭	223
		近隣・地域・保育所	
		その他	
	⑤ 育児	遊び方・関わり方	110
		しつけ・教育の仕方	
		その他	
⑥ その他		71	
合計		1,169	

相談方法	件数
電話	52 件
来所	1,117
合計	1,169

(2) すこやか講座

子育てに関する情報を提供し、育児力を高めるとともに、親がリフレッシュできるよう講座を実施した。

	すこやか講座	親子講座	計
回数	1回	3回	4回
大人	6人	41人	47人
子ども	7人	45人	52人
計	13人	86人	99人

(3) 親子のふれあい事業

親子が気軽に集い、遊び、ふれあう場を企画し実施した。

ア 遊びの日

子どもを年齢別に分けて親子で遊ぶ場を提供した。(単位：回、人)

		ぷちぴよ ルーム	さくらほっと ルーム	とことこ ルーム	ひまわり ルーム	こすもす ほっと ルーム	合 計
年齢		6か月未満	0歳～1歳3か月	1歳4か月～2歳	0歳～未就園	0歳～1歳3か月	
実施場所		さくら	さくら	すこやか	ひまわり	こすもす	
実施回数		12	7	8	7	21	55
参加 人数	親	53	24	83	26	65	251
	子	51	24	85	28	66	254
	合計	104	48	168	54	131	505

※5月・9月・2月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

イ さくら施設開放

親子が自由にふれあい、遊ぶ場を提供した。(単位：人)

	親	子	合 計
2歳未満参加人数	421	428	849
2歳以上参加人数	371	413	784
合 計	792	841	1,633

※5月・9月・2月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

ウ 子育てセンター、子育て支援センター利用

子育てセンター「すこやか」子育て支援センター「さくら」「こすもす」「ひまわり」で、気軽に利用できるよう来所・相談等の場を提供した。(単位：人)

	親	子	合 計
すこやか	61	57	118
さくら	12	15	27
こすもす	14	15	29
ひまわり	0	0	0
合 計	87	87	174

※5月・9月・2月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

エ 園庭開放

親子が保育所の園庭で自由に遊べる場として実施した。(単位：回、人)

		第5保育所	第6保育所	合計
実施回数		5	5	10
参加人数	親	43	38	81
	子	45	49	94
	合計	88	87	175

※5月・6月・2月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

※7月・8月・9月は、熱中症予防対策のため実施はしていない

オ 絵本の日

親子が絵本と出会い、読み聞かせる場として実施した。(単位：回、人)

		こすもす	ひまわり	合計
実施回数		7	7	14
参加人数	親	27	22	49
	子	27	26	53
	合計	54	48	102

※5月・6月・9月・2月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

カ 地域交流

公民館・コミュニティセンターにおいて、親子が地域でのつながりを深めるために実施した。

(単位：回、人)

		物集女公民館	物集女コミセン	上植野コミセン	寺戸コミセン	合計
実施回数		7	6	13	8	34
参加人数	親	94	49	79	55	277
	子	98	51	78	58	285
	合計	192	100	157	113	562

※5月・6月・9月・2月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止

キ その他の事業

四季にちなんだ行事に親しみ、また、親子がふれあい楽しめるよう、さまざまな催しを実施した。

(単位：人)

行事	期間	内 容	親	子	合計
秋の勝山公園で遊ぼう	10月29日	秋の自然を感じながら勝山公園で遊ぶ	10	10	20
秋のお楽しみ会 2021	11月21日	プロ演者によるパントマイムと歌	28	29	57
春のお楽しみ会	3月28日	「のんびりアジアのあま〜い調べ」プロ演者による民族音楽ガムランと影絵	57	68	125

(6) 支援事業

心身に障がいがある子どもと家族や高齢初産の親のサークルや要支援・見守り・配慮の必要な親子を対象に支援活動を実施した。

(単位：人)

	親	子ども	合計
クローバー	30	38	68
ぼちぼち	47	28	75
ぴよんちゃんくらぶ	278	315	593
にっこりtwins	17	25	42
和ールド	19	18	37
POB	20	18	38
計	411	442	853

(7) 連携・協力事業

母子保健事業の1歳児教室、2歳児教室及びたんぼぼくらぶに協力して実施し、遊びと保育を担当した。

内 容	回数	来所児数	保護者数	兄弟児数	合計	
たんぼぼくらぶ	前期	3回	22人	22人	4人	48人
	後期	3回	23人	24人	7人	54人
2歳児教室	6回	69人	69人	0人	138人	

2 ファミリーサポートセンター事業

地域において育児の援助を行いたい方と育児の援助を受けたい方を会員として組織化し、育児に関する援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立し、安心して子育てができるような環境づくりを目的に、子育てサポーター養成講座の開催、相互援助活動の調整等を実施した。また、援助会員は、子育てセンター事業に協力し、地域の子育てを見守るボランティアとして活動した。

(1) 登録会員数 ※3月31日現在

依 頼 会 員	援 助 会 員	両 方 会 員	合 計
469人	148人	32人	649人

(2) 子育てサポーター養成講座

子育て中の家族を支援するための養成講座を実施し、援助会員登録者の増員を図った。

ア 開 催 件 数	1回
イ 開 催 日 程	6月28日・30日、7月2日・7日・20日・21日
ウ 延 べ 参 加 者 数	74人
エ 援 助 会 員 登 録 者 数	10人

(3) おでかけ学習会

援助会員を対象に、子育て支援の一助を担うための知識や家庭内での不慮の事故を未然に防ぐための方法等を学び、援助活動に役立てることを目的として施設での学習会を実施した。

ア 開 催 日	11月24日
イ 開 催 場 所	京都市子ども保健医療相談・事故防止センター〈京（みやこ）あんしんこども館〉
ウ 参 加 者 数	7人（援助会員）

(4) フォローアップ講座

子どもを取り巻く環境の変化や新型コロナウイルスがもたらす親子の暮らしへの影響等について、助産師から学ぶオンライン講座を実施した。

ア 開 催 日 12月20日
イ 参 加 者 数 8人（うち援助会員6人、非会員2人）

(5) おめでとうカード作り

援助会員が、新小学1年生の子を持つ依頼会員・援助会員の親子に贈る「おめでとうカード」作りを実施した。

ア 実 施 日 3月4日
イ 参 加 者 数 4人（援助会員）

(6) 緊急・救命講習

援助対象の子どもを預かった際に起こりうる不慮の事故等への対処方法に関する知識と技術を習得するための講習を開催した。

ア 開 催 日 程 3月23日
イ 参 加 者 数 20人（うち援助会員18人、非会員2人）

(7) 活動状況

内 容	回 数
保育施設までの送迎	4 回
保育施設の開始前や終了後の送迎及び援助(習い事の送迎含む)	86 回
留守家庭児童会の開始前及び終了後の子どもの援助(習い事含む)	71 回
学校の登校前及び放課後の子どもの援助(習い事含む)	48 回
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の子どもの援助	2 回
買い物等外出の際の子どもの援助	13 回
保護者等の就労(短時・臨時・求職活動等)の場合の援助	31 回
保護者等の病気、急用等の場合の援助	1 回
障がいを持つ子どもの援助	129 回
学校、幼稚園、保育所の休みのときの援助	3 回
保護者の産前・産後の子どもの援助	14 回
保護者のリフレッシュ・習い事時の子どもの援助	52 回
保育所等施設入所の前の援助	0 回
多胎児の援助	0 回
その他	1 回
合 計	455 回

(8) 事前打合せ

援助会員と依頼会員との事前打合せを行った。

ア 回 数 42 回
イ 出席者数 139 人

(9) 事業紹介及び依頼会員の募集

アドバイザーが各事業に出向き、ファミリーサポートセンター事業の紹介と依頼会員の募集を行った。

(単位：回)		(単位：回)	
事業名	実施回数	事業名	実施回数
さくらほっとルーム	1	サークル	0
こすもすほっとルーム	0	さくら2歳以下	0
ひまわりほっとルーム	0	びよんちゃん	1
合計①	1	合計②	1
		総合計①+②	2

3 地域子育て支援拠点事業

NPO法人など多様な主体により、妊婦や就園前の親子が気軽に身近な場所に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる、子育て支援拠点事業を実施した。

事業内容 子育て中の親子の交流スペースの提供、子育てについての相談や情報の提供、学習会の開催

実施主体	NPO法人 子育て支援 ねこばす	一般社団法人 いんふぁんとroom さくらんぼ	学校法人 真善美三一学園 まこと幼稚園
場所	寺戸町七ノ坪141 SU・BA・CO1階	寺戸町瓜生28-48	鶏冠井町山畑28
開設日	月、火、水、金、土 午前10時～午後3時	火、木、金 午前9時～午後2時	月、火、水、木、金 午前9時30分～ 午後2時30分
年間開設日数	186 日	133 日	167 日
延べ利用者数	2,261 人	1,095 人	4,312 人

4 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業（消毒用アルコールなどの購入やバイオプロテクト噴霧代）に対して、補助金を交付した。

子ども・子育て支援交付金

補助金対象施設数 3 箇所 支給額 721,000 円

5 利用者支援事業

実施主体 NPO法人ねこばす

場所 寺戸町七ノ坪141 SU・BA・CO1階

事業内容 個別の子育て家庭のニーズを把握して、適切な施設や事業を円滑に利用できるよう相談を始め、保育園・幼稚園ガイドブックの発行などの支援を行った。

6 児童虐待防止ネットワーク事業

児童虐待の防止と早期発見を目指し、ネットワーク協議会開催をはじめ、情報交換等を各関係機関と行い、連携を密にした。

「向日市要保護児童対策地域ネットワーク協議会」

代表者会議 1回

実務者会議 6回（検討ケース 859世帯 児童数1,535人）

個別ケース検討会議 35回（検討ケース 35世帯 児童数66人）

予防ケース検討会議 5回（検討ケース 77世帯 児童数107人）

7 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援法第77条第1項に規定する合議制の機関として平成25年度に設置した「向日市子ども・子育て会議」の会議を開催した。

令和3年度 第1回 令和4年3月24日（木）【書面会議】

8 養育支援訪問（育児・家事援助）事業

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、子育て支援員（ヘルパー）等を派遣し、適切な養育が行われるよう訪問支援を実施した。

対象ケース数	訪問支援回数	委託先
4ケース	84回	・NPO法人 子育て支援 ねこぼす ・一般社団法人 いんふぁんとroomさくらんぼ

9 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）

保護者の疾病等の理由により、家庭での養育が一時的に困難となった児童に対し、必要な保護を児童養護施設に委託し、実施した。

区分	延べ児童数	延べ日数	委託先
ショートステイ	0人	0日	—
トワイライトステイ	0人	0日	—

10 私立幼稚園2歳児預かり事業

保育を必要とする2歳児の定期的な預かりを行っている幼稚園に対し、補助金を交付した。

実施幼稚園	延べ人数	補助金額
まこと幼稚園	77人	179,000円

3 民生費 2 児童福祉費 5 委託児童運営費

① 民間保育所運営補助事業費（子育て支援課）

1 定員及び年間延べ入所児童数（令和3年4月2日時点の年齢）

（単位：人）

区分 保育所	開所年度	認可定員	3歳未満児	3歳以上児	延べ人員 合計
			延べ人員	延べ人員	
さくらキッズ保育園	平成18年度	30	403		403
アスク向日保育園	平成19年度	110	436	1,003	1,439
レイモンド向日保育園	平成25年度	180	817	1,257	2,074
華月つばさ保育園	平成28年度	120	735	984	1,719
かおりのはなほいくえん	令和2年度	100	434	468	902
小計		540	2,825	3,712	6,537
あひるが丘こども園 （1号認定）	令和元年度	15	0	101	101
あひるが丘こども園 （2・3号認定）	昭和42年度	125	576	674	1,250
もずめこども園 （1号認定）	令和2年度	5	0	60	60
もずめこども園 （2・3号認定）	令和元年度	150	717	1,080	1,797
小計		295	1,293	1,915	3,208
ニチイキッズ洛西口 保育園	平成27年度	17	200		200
チェリーズハク 東向日園	平成28年度	18	207		207
こよりほいくえん東向日	令和元年度	12	152		152
向日町ひまわり保育園	令和元年度	12	182		182
小計		59	741		741
合計		894	4,859	5,627	10,486

2 民間保育所運営経費

(1) 保育園

(単位：円、人、%)

区	年 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	前年比率(A)/(B)
		保育所(園)数・定員	5か所・540人	5か所・540人
A	運営費総額	661,214,050	677,045,680	97.7%
	委託料	601,128,050	613,181,680	98.0%
	負担金補助及び交付金	60,086,000	63,864,000	94.1%
B	国の徴収金(国保育料)	97,631,530	106,434,540	91.7%
C	国庫負担額	272,726,031	275,775,137	98.9%
	うち3歳児未満	180,022,821	191,855,422	93.8%
	うち3歳児以上	92,703,210	83,919,715	110.5%
D	府費負担額	112,285,119	114,814,958	97.8%
	うち3歳児未満	65,933,514	72,855,100	90.5%
	うち3歳児以上	46,351,605	41,959,858	110.5%
E	国・府補助金等	7,919,633	9,647,443	82.1%
F	市の保育料	75,147,570	81,994,854	91.6%
G	保育料軽減額 B-F	22,483,960	24,439,686	92.0%
H	延べ入所児童数	6,537	6,426	101.7%
	うち3歳児未満	2,825	2,986	94.6%
	うち3歳児以上	3,712	3,440	107.9%
入 当 所 た り 一 年 人 額	運営経費 A/H*12	1,213,794	1,264,324	96.0%
	市保育料 F/H*12	137,949	153,118	90.1%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

(2) 認定こども園・小規模保育事業所

(単位：円、人、%)

区	年 分	度		
		令和3年度(A)	令和2年度(B)	前年比率(A)/(B)
	保育所数・定員	6か所・354人	6か所・354人	—
A	運営費総額	514,517,000	530,389,500	97.0%
	地域型保育給付費等	468,467,000	473,817,500	98.9%
	負担金補助及び交付金	46,050,000	56,572,000	81.4%
B	国の徴収金(国保育料)	71,876,250	67,014,260	107.3%
C	国庫負担額	205,962,320	221,574,406	93.0%
	うち3歳児未満	150,401,437	160,409,303	93.8%
	うち3歳児以上	55,560,883	61,165,103	90.8%
D	府費負担額	87,267,089	97,093,946	89.9%
	うち3歳児未満	55,084,656	60,913,763	90.4%
	うち3歳児以上	32,182,433	36,180,183	89.0%
E	国・府補助金等	9,849,042	11,084,444	88.9%
F	市の保育料	55,520,870	52,130,042	106.5%
G	保育料軽減額 B-F	16,355,380	14,884,218	109.9%
H	延べ入所児童数	3,949	3,894	101.4%
	うち3歳児未満	2,034	1,969	103.3%
	うち3歳児以上	1,915	1,925	99.5%
入 当 所 た り 一 年 人 額	運営経費 A/H*12	1,563,485	1,634,482	95.7%
	市保育料 F/H*12	168,714	160,647	105%

(3歳児以上の保育料は、令和元年度10月から幼児教育・保育無償化の対象)

3 新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症対策として行う事業(消毒用アルコールやペーパータオルなどの購入等)に対して補助を行った。

保育対策総合支援事業費補助金

対象施設数 11 か所 支給額 4,486,000 円

子ども・子育て支援交付金

対象施設数 8 か所 支給額 2,680,000 円

京都府新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金

対象施設数 9 か所 支給額 1,550,000 円

4 保育士等処遇改善臨時特例交付金

新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行った。

対象施設数 11 か所 支給額 4,524,580 円

5 保育環境整備事業

桂川洛西口新市街地の保育需要が高まっていることから、小規模事業所の新設することにより、保育環境の整備を行った。

あひるが丘びよびよ保育園（新設） 12人

② 保育士確保対策事業（子育て支援課）

1 未来の保育士支援事業（令和3年度主要事業）

(1) 向日市保育士奨学金貸与事業

将来保育士を目指す学生の修学を支援し、向日市内の民間保育施設で保育士として活躍していただくため、奨学金事業を開始し、基金に原資（1,200万円）を積み立てた。

(2) 向日市保育士奨学金返還支援事業

向日市内の民間保育施設で保育士として安心して活躍していただくため、奨学金を利用して修学していた者の返還支援を行った。

対象人数 3 名 支給額 240,000 円

3 民生費 2 児童福祉費 6 子育てのための施設等利用給付費

① 子育てのための施設等利用給付費（子育て支援課）

1 子育てのための施設等利用給付

(1) 病児・病後児保育施設

支給延べ人員数（児童数）	3 人	支給額	16,000 円
支給者利用施設（実績）	市内 0 施設	市外	1 施設

(2) 認可外保育施設

支給延べ人員数（児童数）	287 人	支給額	9,783,352 円
支給者利用施設（実績）	市内 1 施設	市外	12 施設

(3) 一時預かり事業

支給延べ人員数（児童数）	19 人	支給額	325,300 円
支給者利用施設（実績）	市内 2 施設	市外	2 施設

(4) ファミリーサポートセンター事業

支給延べ人員数（児童数）	0 人	支給額	0 円
支給者利用施設（実績）	市内 0 施設	市外	0 施設

(5) 預かり保育事業

支給延べ人員数（児童数）	2,264 人	支給額	10,039,490 円
支給者利用施設（実績）	市内 5 施設	市外	21 施設

(6) 私立幼稚園

支給延べ人員数（児童数） 11,496 人 支給額 288,925,380 円
支給者利用施設（実績） 市内 3 施設 市外 31 施設

2 実費徴収に係る補足給付補助事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前まで幼稚園児の給食費のうち、副食費（おかず代やおやつ代等）を市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯及び多子世帯等に上限月額4,500円までを補助するもの

(1) 市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯

延べ人数 1,031人 補助金額 2,199,645円

(2) 多子世帯

延べ人数 255人 補助金額 436,950円

3 私立幼稚園児教材費補助事業（経過措置）

市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯に、年額42,000円から実費徴収に係る補足給付補助事業分を控除した額を補助するもの

	対 象 者 数	補 助 金 額
4 歳 児	11 人	267,450 円
5 歳 児	19 人	365,775 円
合 計	30 人	633,225 円

4 私立幼稚園入園補助金事業

私立幼稚園に通う満3歳から小学校入学前までの幼稚園児の入園料を、市民税所得割課税額が77,100円以下の世帯に、施設等利用給付交付金を控除した額を補助するもの

	対 象 者 数	補 助 金 額
満 3 歳 児	7 人	515,000 円
3 歳 児	14 人	656,200 円
4 歳 児	3 人	220,000 円
5 歳 児	0 人	0 円
合 計	24 人	1,391,200 円

3 民生費 2 児童福祉費 7 子育て世帯への臨時特別給付金費

② 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費（子育て支援課）

支給件数 5,170 件 対象児童数 8,648 人 支給額 864,800,000 円

3 民生費 2 児童福祉費 9 子育て世帯生活支援特別給付金費

② 子育て世帯生活支援特別給付金費（子育て支援課）

1 ひとり親世帯（対象児童1人につき50,000円）

支給件数 405 件 対象児童数 610 人 支給額 30,500,000 円

2 ひとり親世帯以外（対象児童1人につき50,000円）

支給件数 277 件 対象児童数 484 人 支給額 24,200,000 円

3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費

② 法施行事務費（地域福祉課）

生活保護事務の施行に伴う調査（3,550件）、訪問（1,005回）、レセプト点検（13,396件）及び面接相談（延べ205人）を行った。

3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費

① 生活保護費（地域福祉課）

1 被保護世帯数、人員及び扶助額

世帯数	人員	保護率	扶助費 (医療扶助を除く。)	医療扶助費	扶助費合計
474世帯	650人	11.5%	527,463,827円	491,546,527円	1,019,010,354円

※ %とは、1,000に対する比率

2 扶助費（医療扶助を除く。）の内訳

生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助			
309,158,090	184,493,970	5,728,192	17,025,387	(単位：円)		
出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学準備給付金	合計
4,020	2,446,204	2,024,455	5,965,380	618,129	0	527,463,827

3 開始事由の内訳（70件）

手持現金の減少	傷病・障がい	転入	その他
19件 (27.1%)	11件 (15.7%)	8件 (11.4%)	32件 (45.8%)

※ 福祉行政報告例による。

4 廃止事由の内訳（72件）

転出	死亡・失踪	給与等の収入増	その他
18件 (25.0%)	18件 (25.0%)	17件 (23.6%)	19件 (26.4%)

※ 福祉行政報告例による。

3 民生費 4 災害救助費 1 災害救助費

① 災害救助費（地域福祉課）

向日市災害見舞金等給付規則に基づき、災害弔慰金及び災害見舞金を支給する事業を行った。

件数 1件

災害発生日	災害の種類・程度・件数	給付額
令和3年7月9日	火災・全焼・1件	130,000円